



新型コロナウイルス感染症対策ニュース vol.2

新型コロナウイルス感染症拡大に関するメッセージ

宮城県中小企業家同友会
代表理事 鍋島 孝敏
代表理事 五十嵐 弘人
代表理事 菅原 俊樹

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が、県民生活と企業経営、地域経済へと広がっています。これまでも東日本大震災や台風被害などの危機を経験してきましたが、今回はウイルス感染という未だ解決策が見えない恐怖と不安との戦いであり、今までに経験したことのない状況です。

一番大切な事は、「落ち着いて行動すること」です。

まずは、「企業存続の手立て」が最優先事項です。情勢は「人が集まりづらい状況」にありますが、IT等の活用や感染予防策の徹底から、「集まれる会合（話し合いが可能な会合）」では「運営議論は最低限とし企業存続の議論」に徹しましょう。経営者が一人で悩まず、同友会の仲間の力を結集し、前に進みましょう。

「手元資金の準備」「代替生産（仕入れ）ルートの確保」など「事業存続の策」と「社員とその家族の健康と安全を守るための策」が、経営者の責任として求められている局面となっています。なんとしても、この難局を乗り越えて参りましょう。

記

1. 早急な資金手当てを

部材の仕入れが困難となっていることや、イベントや会合のキャンセルが相次いでいることから、売上減（入金減）に直結する事態が広がっています。事態の収束を願うばかりですが、今後多くの産業、業種まで拡大し、長期化の可能性もあります。当面、売上（入金）が無い状況も想定し、最優先で資金手当てに動きましょう。また、同友会から発信される「新型コロナウイルス感染症拡大に関するご連絡（ニュース）」の情報も参考にし、金融機関や行政機関との交渉を早めに進めましょう。

2. 今こそ、「自社の経営指針書（方針・計画）」の見直しを

このような状況下では、止む無く営業活動、事業活動の停止の決断を迫られる場合もあります。都度、再開を見極めながらも、こういう時だからこそ、「日常では着手できていなかったこと」に取り組むことも重要です。例えば、「社内（労働環境）整備」や「自社の経営指針書の見直し」などです。特に「自社の経営指針書の見直し」は、社員の不安を払拭していくためにも自社の将来を描き直すタイミングにもなります。ピンチをチャンスに変えていきましょう。

3. 今期の経営計画の修正を

直近の売上確保に奔走している最中だと想像しますが、決算期を迎えている企業は、「来期の経営計画」を根本的につくり直す必要があります。期の途中にある企業は、「今期の経営計画」の修正が必要です。どちらにおいても、日常的に現場で動いている全社員の英知を結集し、このピンチを乗り越える時です。

以上

最新情報は随時 e.doyu で発信しております。本件に関するお問合せは同友会事務局まで。

→TEL 022-355-2771 FAX 022-257-3220